別表(V)中学校教諭一種免許状(社会)取得希望者の単位修得方法(夜間主コース)

2019年度~令和3年度入学者

〇免許法施行規則第66条の6に定める科目

	9					
会計社体行用型に完めて利用区へ	単数	左記に対応する開設授業	/#: ±.			
免許法施行規則に定める科目区分		授業科目	必修	選択	備考	
日本国憲法	2	憲法 I	2			
		健康スポーツ I		1	健康スポー	
化		健康スポーツⅡ		1	> ツから1科	
体育	2	健康スポーツⅡ c (スキー)		1	目以上選択	
		生活と健康	2		必修	
が国籍中で、中央 こくこく	0	英語ⅡB1	1			
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB2	1			
情報機器の操作	2	情報機器概論	2			

○教育の基礎的理解に関する科目等

3,,,,,,,,,,	季 姫 町 年 暦 1 − 1天 9 ~ 0 17 日 寺 免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設技	City day		
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目	必修	選択	備考
	教育の理念並びに教育に関する歴史及 び思想		教育原理	2		
教育の基礎的理解で関する	教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		教職論	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営 的事項(学校と地域との連携及び学校 安全への対応を含む。)	10	教育制度	2		
科目	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び 学習の過程		教育心理	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及 び生徒に対する理解		特別支援教育	1		
	教育課程の意義及び編成の方法(カリ キュラム・マネジメントを含む。)		教育課程論	2		
	道徳の理論及び指導法		道徳教育	2		
	総合的な学習の時間の指導法		「総合的な学習の時間」指 導法	1		
道徳 総合的	特別活動の指導法		特別活動論	1		
な学習の時間 等の指導法扱 び生建指導、 教育相談等に 関する科目	教育の方法及び技術(情報機器及び教 材の活用を含む。)	10	教育方法	2		
	生徒指導の理論及び方法	10	生徒指導	2		「進路指導及 びキャリア教 育の理論及び 方法」を含む
	教育相談(カウンセリングに関する基 礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		
教育実践に関する	教育実習	5	事前・事後指導 教育実習 I 教育実習Ⅲ	1 2 2		
科目	教職実践演習	2	教職実践演習 (中・高)	2		
合惮立				28		28 単位必修

○教科及び教科の指導法に関する科目

● 分件及び教件の指導法に関する件日 ・								
定める科目区分等			五品で対応する開放i又来行首					
科目 各科目に含めることが必要な事項		単位数	授業科目	必修	選択 必修	選択	備考	
		日本史・外国史		日本史 外国史	2 2			
		地理学 (地誌を 含む。)		地理学	2			
及び教科の指導法	教科に関する専門的事項	「法律学,政治 学」	20 単位	法学 国際法 民法 I 刑法 行政法 I 憲法 I 商法 I 商法 I 商法 I 市法 I 知的 計 并 会保 資 法 上 知 等 法 其 方 数 方 数 方 时 方 时 时 时 时 时 时 时 时 时 时 时 时 时	2	2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	*1 *1
		「社会学,経済 学」		経済学入門 経済理論 経済学と現代 経済と統計 経済と 経済と 経済と思想史 応用まり 金融経済 金融経済 国 野	2 2	2	2 2 2 2 2 2	* 1
		「哲学,倫理 学,宗教学」		哲学 倫理学 宗教学(昼間コース)		2 2 2		3科目から2科目選択必修
	機器 を含	科の指導法(情報 ・及び教材の活用 む。)	8 単位	社会科教育法 I 社会科教育法 II 社会科・公民科教育法 I 社会科・公民科教育法 I	2 2 2 2			
	要	修得単位	28		20	8		28 単位必修

〇大学が独自に設定する科目

ク. ラケンナ・トラクニ・トロロロットラット・フ	左記に対応する開設	投業科	1					
免許法施行規則に定める	授業科目	単位数		備考				
科目区分		必修	選択					
大学が独自に設定する科目	「教育の基礎的理解に 関する科目等」 「教科及び教科の指導 法に関する科目」 参照		4	最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて 4単位以上 を修得すること。				

備考:

- 1.「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(27 単位)を超えて修得した単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位に含める。
- 2.「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「民法 I」,「行政法 I」,「経済学と現代」,「応用ミクロ経済学」は,いずれか2 科目(4 単位)を選択必修とする(※1)。
- 3.「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち28単位を超えて修得した単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位に含める。
- 4. 「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、別表(I) \sim (VI) において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 5. 「免許法施行規則第 66 条の 6 に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科及び教科の指導法に関する科目」(※日本史,外国史,地理学,「社会科教育法 $I \cdot II$ 」,「社会科・公民科教育法 $I \cdot II$ 」を除く)は,それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 6. 「教科及び教科の指導法に関する科目」は、昼間コース履修の手引き別表 (V) を併用して単位を修得することができる。
- 7. 特別支援学校(盲学校,聾学校及び養護学校)並びに社会福祉施設等において、「介護等体験」を行わなければならない。